

# 令和5年度予算編成方針について

令和4年10月21日

庄原市長 木山 耕三

## 1. 予算編成の基本方針

新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、感染拡大防止と経済社会活動の両立に向けた取組による景気回復が期待される一方で、ウクライナ情勢を背景とした原油価格や物価の高騰が続いており、急速な円安が物価高に拍車をかけている。こうした状況の長期化により、市民生活や地域経済に大きな影響を及ぼすことが懸念されることから、国・県の経済対策等と連動し、市民や事業者のニーズに応える施策を展開するとともに、ウィズコロナ・ポストコロナの視点を持ち、地域の課題解決に取り組んでいく必要がある。

こうした状況を踏まえ、令和5年度予算編成に当たっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止や原油価格・物価高騰対策に機動的かつ弾力的に取り組むとともに、「第2期庄原市長期総合計画」において本市の最重要課題として位置づけた人口減少の抑制に必要な施策や、新しい生活様式に対応した事業の展開を図るものとする。

また、市民生活の安心・安全を守るため、度重なる豪雨災害からの早期復旧・復興を切れ目なく推し進めることとする。

この困難な状況を乗り越え、次代につながる庄原市を確固なものとするため、10年先のまちづくりを見据えた各種施策の取り組みを進めることで、「美しく輝く里山共生都市」の実現に向け、以下の基本方針に基づいた予算編成を行う。

- (1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止や原油価格・物価高騰対策は、市民や事業者のニーズ、社会情勢の変化、国・県の動向を見極め、機動的かつ弾力的に対応する。
- (2) 本市の最大の課題である人口減少に対応するため、人口減少対策戦略本部において提案される各種事業を推進する。
- (3) 「第2期庄原市長期総合計画」に掲げる将来像の実現に向け、「後期実施計画」の各種施策・事業や、市の重点施策である「第2期庄原いちばんづくり」の着実な実施を図るとともに、デジタル化の推進や脱炭素化など国の施策と連動し、積極的な取り組みを進める。
- (4) 度重なる豪雨災害による被災からの復旧を切れ目なく推し進め、市民生活の安心・安全の早期確保を目指す。
- (5) 部門別包括予算制度により自律的な財政運営を促し、既存事業の「選択と集中」、「優先性と有効性」を基軸として事業の重点化を図り、限られた財源の有効活用に努める。
- (6) 「第2期持続可能な財政運営プラン 後期実施計画」に基づく歳入確保と歳出削減に取り組むとともに、全ての事業をゼロベースで見直すことを原則として、決算状況を踏まえた適確な予算要求に努めることで経常経費の抑制に努める。

## 2. 本市を取り巻く状況

### (1) 政府の財政運営の基本方針

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」（以下、骨太の方針 2022）を本年 6 月に閣議決定し、当面の経済財政運営と令和 5 年度予算編成に向けた考え方において、国際商品・金融市場を始め世界経済の不確実性が大きく増す中、物価高騰等に対する総合緊急対策を講じることにより、景気の下振れリスクにしっかり対応し、民需中心の景気回復を着実に実現することで、「成長と分配の好循環」に向けた動きを確かなものとするとしている。

その上で、社会課題の解決に向けた取組を経済成長のエンジンに変え、強靱で持続可能な経済社会の構造に変革する「新しい資本主義」の実現に向け、「人への投資」「科学技術・イノベーションへの投資」「スタートアップ（新規創業）への投資」「グリーントランスフォーメーション（GX）への投資」「デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資」を柱と位置付け、官民が連携した計画的で大胆な重点投資により、経済・財政一体改革を着実に推進することとしている。

一方、中長期の経済財政運営においては、新型コロナウイルス感染症対応として行われた国から地方への財政移転について、事業実施計画や決算等を踏まえてその内容と成果の見える化を実施した上で、成果と課題の検証を進めるとともに、感染収束後、早期に地方財政の歳出構造を平時に戻すとしている。

### (2) 国による令和 5 年度地方交付税の試算

総務省の令和 5 年度地方交付税の概算要求では、骨太の方針 2022 等を踏まえ、地方団体が、新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、デジタル変革（DX）への対応やグリーン化（GX）の推進、地方への人の流れの強化等による活力ある地域づくりの推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心なくらしの実現、人への投資など、持続可能な地域社会の実現等に取り組むため、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、令和 4 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとした。

この方針に基づき、地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえて、本来の役割である財源調整機能等が適切に発揮されるよう総額を確保することとし、出口ベースで 18.2 兆円（前年度比 +0.8%）を要求するとともに、交付税率の引上げを事項要求とし、臨時財政対策債の発行は前年度比 26.9% 減となる 1.3 兆円に抑制するとした。

### (3) 本市の財政状況

令和 3 年度普通会計決算では、本市の歳入の約 4 割を占める地方交付税が、普通交付税の臨時経済対策費の新設による追加交付等で、前年度比 9 億 5,474 万円の増額となったことなどから、実質収支が 12 億 4,399 万円となり、実質単年度収支についても、令和元年度以来、2 年ぶりの黒字となった。また、「第 2 期持続可能な財政運営プラン」に基づく繰上償還の実施などの計画的な財政健全化の取り組みにより、主要な財政指標である経常収支比率は前年度から 3.9 ポイント改善し 92.6%、実質公債費比率は前年度から 0.9 ポイント改善し 11.0% となった。

しかし、今後の財政推計では、人口減少や地域経済の下振れリスクなど市税収入の大幅な伸びは見込めないことに加え、地方交付税についても算定基礎となる人口等が落ち込んでいることから、厳しい歳入見込みとなる。また、歳出面では、扶助費を中心とした義務的経費の高止まりや、公共施設の老朽化対策や除却のほか、多様化する市民ニーズへの対応など、大幅な歳出の抑制が困難な状況となっている。

一方、令和 4 年度では、ワクチン接種体制の確保など新型コロナウイルス感染症の感染拡大への迅速かつ的確な対応に加え、原油価格や物価高騰対策等として、これまで合計 6 回の補正予算を編成し対応している。

さらに、感染症の影響が長期化する中、ウクライナ情勢の変化や円安など、先行き不透明な状況が続いており、光熱費や資材価格等の大幅な値上がりは、施設の維持管理費や普通建設事業に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

こうした状況から、「第2期持続可能な財政運営プラン 後期実施計画」の確実な実施に加え、中長期的には厳しい歳出改革に努める必要がある。

### 3. 令和5年度の収支見通し

#### (1) 一般財源の見通し

本市の令和5年度一般会計における一般財源総額の収支見通しについて、市税収入は固定資産税の増加等により上向くものの、国における地方財政収支の仮試算や、各課から提出された令和5年度の新規事業等調査（対令和4年度当初予算一般財源比較）に加え、新型コロナウイルス感染症対策関連経費や光熱費高騰の影響などを分析した結果、**約7.2億円の一般財源不足**が見込まれる。

#### (2) 一般財源不足への対応

約7.2億円の一般財源不足への具体的な対応として、次の事項を踏まえた予算編成を行う。

##### ① 第2期持続可能な財政運営プランに基づく編成 ▲0.1億円

「第2期持続可能な財政運営プラン 後期実施計画」に基づき、当初予算を基準とした取組目標額を反映した予算編成とする。

##### ② 部門別包括予算制度による予算枠配分等 ▲2.3億円

投資的経費及び義務的経費を除くその他の経費については、新規事業等調査及び決算乖離状況を反映した各部門別枠配分額を通知し、各部署での行政ニーズを踏まえたビルド&スクラップを徹底した、自律的な予算要求による一般財源額の適正配分を行う。

##### ③ 財政調整基金からの繰入 ▲3.5億円

新規事業のほか令和3年豪雨災害等に伴う災害復旧関連経費、新型コロナウイルス関連経費及び物価高騰等に対する財源調整として、財政調整基金からの繰入を行う。

##### ④ 予算編成段階での精査 ▲1.3億円